

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理統括部長 河村 和平
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番地7） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,757,755	21,658,118	54,068,024
経常利益又は経常損失 () (千円)	935,634	347,813	395,807
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	755,524	279,551	433,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	816,503	422,168	394,816
純資産額 (千円)	17,294,373	18,729,112	18,503,732
総資産額 (千円)	35,871,633	35,811,627	41,783,298
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	57.76	21.38	33.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	52.3	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,216,747	736,571	3,739,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,037	733,423	702,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,778	464,634	133,564
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,131,128	9,183,035	8,157,639

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	35.73	17.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第2四半期連結累計期間及び第64期については1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第65期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国の景気減速による世界同時株安の進行など不安要因も存在し、景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況です。

当社グループの建設業界におきましては、当第2四半期連結累計期間における公共投資は減少傾向に転じているとは言え高水準を維持し、企業の設備投資の緩やかな増加基調とも相まって、建設業全体としては底堅く推移しました。そうした中、経営環境は、需給バランスの変化による労働力不足や、建設資材の高騰による事業収益の圧迫等が長期化し、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である、「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策を積極的に展開し、生産性と利益の重視を目指してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比5.8%減の298億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は216億58百万円（前年同四半期比9.6%増）となり、営業利益は2億57百万円（前年同四半期は営業損失10億71百万円）、経常利益は3億47百万円（前年同四半期は経常損失9億35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に固定資産売却益2億18百万円、特別損失に訴訟損失引当金繰入額77百万円を計上し、また、法人税等を計上した結果、2億79百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億55百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては169億52百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、セグメント利益は2億62百万円（前年同四半期はセグメント損失6億91百万円）となりました。

米国

売上高につきましては31億94百万円（前年同四半期比52.9%増）となり、セグメント利益は41百万円（前年同四半期はセグメント損失3億80百万円）となりました。

中国

売上高につきましては12億71百万円（前年同四半期比15.9%減）となり、セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

インド

売上高につきましては59百万円（前年同四半期比54.3%減）となり、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

フィリピン

売上高につきましては1億79百万円（前年同四半期比25.9%減）となり、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比81.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には91億83百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は7億36百万円（前年同四半期は22億16百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少といった資金の増加要因が、仕入債務の減少、未成工事支出金等の増加といった資金の減少要因を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は7億33百万円（前年同四半期は1億66百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入といった資金の増加要因が、有形固定資産の取得による支出といった資金の減少要因を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4億64百万円（前年同四半期は48百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出、配当金の支払いといった資金の減少要因が、短期借入れによる収入といった資金の増加要因を上回ったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会社	東京都大田区山王2丁目1番8号	1,986	13.83
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,624	11.31
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,292	9.00
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	714	4.97
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	東京都大田区山王2丁目1番8号	700	4.87
青木 錠衛	東京都港区	180	1.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	162	1.13
和田 ふみ子	東京都世田谷区	150	1.04
計	-	8,725	60.74

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,292,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,959,000	12,959	-
単元未満株式	普通株式 113,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	12,959	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式685株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,292,000	-	1,292,000	8.99
計	-	1,292,000	-	1,292,000	8.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,311,063	9,336,829
受取手形・完成工事未収入金等	18,853,901	12,350,339
電子記録債権	1,190,316	1,023,521
有価証券	114,182	111,663
未成工事支出金	1,391,917	2,252,447
商品	12,669	12,283
原材料	140,794	120,339
繰延税金資産	369,753	370,339
その他	2,810,922	2,210,656
貸倒引当金	158,808	192,340
流動資産合計	33,036,712	27,596,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,273,326	3,671,313
機械、運搬具及び工具器具備品	1,841,761	1,819,892
土地	1,987,841	1,881,365
その他	124,081	145,905
減価償却累計額	3,407,827	3,163,299
有形固定資産合計	4,819,183	4,355,178
無形固定資産	116,104	147,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,878	2,742,159
長期貸付金	475,040	474,708
繰延税金資産	104,072	74,114
その他	1,405,867	1,398,498
貸倒引当金	976,562	976,397
投資その他の資産合計	3,811,297	3,713,084
固定資産合計	8,746,585	8,215,547
資産合計	41,783,298	35,811,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,559,541	12,020,582
短期借入金	724,678	488,623
未払法人税等	277,509	250,092
未成工事受入金	1,590,993	1,475,925
賞与引当金	279,987	302,768
完成工事補償引当金	48,549	53,288
工事損失引当金	565,862	439,209
訴訟損失引当金	50,000	107,000
その他の引当金	2,698	6,819
その他	1,088,209	793,920
流動負債合計	22,188,029	15,938,229
固定負債		
長期借入金	2,196	2,190
その他の引当金	80,982	87,199
退職給付に係る負債	857,729	823,856
その他	150,626	231,037
固定負債合計	1,091,535	1,144,284
負債合計	23,279,565	17,082,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	7,736,510	7,819,958
自己株式	386,829	387,513
株主資本合計	17,631,986	17,714,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,888	672,504
為替換算調整勘定	400,010	428,152
退職給付に係る調整累計額	95,153	86,294
その他の包括利益累計額合計	871,745	1,014,362
純資産合計	18,503,732	18,729,112
負債純資産合計	41,783,298	35,811,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,331,198	21,142,523
その他の事業売上高	426,557	515,594
売上高合計	19,757,755	21,658,118
売上原価		
完成工事原価	18,268,577	18,747,180
その他の事業売上原価	326,029	419,315
売上原価合計	18,594,607	19,166,496
売上総利益		
完成工事総利益	1,062,620	2,395,342
その他の事業総利益	100,527	96,279
売上総利益合計	1,163,148	2,491,621
販売費及び一般管理費	1,234,685	1,234,057
営業利益又は営業損失()	1,071,537	257,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,339	43,630
受取保険金	67,638	64,607
持分法による投資利益	32,893	892
貸倒引当金戻入額	7,035	-
その他	25,996	20,589
営業外収益合計	165,904	129,719
営業外費用		
支払利息	7,428	9,240
為替差損	20,036	14,130
工事補修費	-	2,078
その他	2,536	14,019
営業外費用合計	30,001	39,469
経常利益又は経常損失()	935,634	347,813
特別利益		
固定資産売却益	8,047	218,464
特別利益合計	8,047	218,464
特別損失		
減損損失	2,229	-
投資有価証券評価損	-	825
訴訟損失引当金繰入額	-	77,000
特別損失合計	2,229	77,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	929,816	488,453
法人税等	175,294	208,901
四半期純利益又は四半期純損失()	754,521	279,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,002	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	755,524	279,551

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	754,521	279,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,856	105,615
為替換算調整勘定	133,720	40,938
退職給付に係る調整額	10,985	8,859
持分法適用会社に対する持分相当額	27,103	12,796
その他の包括利益合計	61,981	142,616
四半期包括利益	816,503	422,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817,396	422,168
非支配株主に係る四半期包括利益	893	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	929,816	488,453
減価償却費	106,479	127,371
負ののれん償却額	9,040	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,547	32,655
賞与引当金の増減額(は減少)	2,173	22,781
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,955	20,822
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,896	4,738
工事損失引当金の増減額(は減少)	104,783	133,227
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	57,000
その他の引当金の増減額(は減少)	938	8,707
受取利息及び受取配当金	32,339	43,630
受取保険金	67,638	64,607
支払利息	7,428	9,240
為替差損益(は益)	10,592	20,922
持分法による投資損益(は益)	32,893	892
投資有価証券評価損益(は益)	-	825
固定資産売却損益(は益)	8,047	218,464
売上債権の増減額(は増加)	4,872,896	6,698,489
未成工事支出金等の増減額(は増加)	78,507	821,786
立替金の増減額(は増加)	417,389	70,882
未収消費税等の増減額(は増加)	365,734	608,878
仕入債務の増減額(は減少)	5,030,533	5,551,364
未成工事受入金の増減額(は減少)	12,316	123,189
預り金の増減額(は減少)	5,282	8,576
未払消費税等の増減額(は減少)	204,206	27,848
その他	66,112	284,160
小計	2,118,858	866,228
利息及び配当金の受取額	41,825	63,957
保険金の受取額	50,197	64,607
利息の支払額	7,428	8,917
法人税等の支払額	182,483	249,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216,747	736,571

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,000	115,658
定期預金の払戻による収入	45,000	115,288
有形固定資産の取得による支出	172,542	117,705
有形固定資産の売却による収入	16,501	602,561
有価証券の売却及び償還による収入	-	54,076
投資有価証券の取得による支出	6,738	110,472
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,456	275,648
関係会社株式の取得による支出	20,000	30,000
貸付金の回収による収入	724	-
その他	14,561	59,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,037	733,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,379,184	947,934
短期借入金の返済による支出	1,232,447	1,190,815
長期借入れによる収入	259	-
長期借入金の返済による支出	208	-
リース債務の返済による支出	23,575	25,244
自己株式の取得による支出	2,042	684
配当金の支払額	169,949	195,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,778	464,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,491	20,034
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,469,054	1,025,395
現金及び現金同等物の期首残高	12,600,183	8,157,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,131,128	9,183,035

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	898,119千円	930,248千円
賞与引当金繰入額	82,032	88,060
貸倒引当金繰入額	69,465	34,643
退職給付費用	50,163	43,849

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	10,483,060千円	9,336,829千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	351,931	153,793
現金及び現金同等物	10,131,128	9,183,035

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,064	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,103	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,783,672	2,088,972	1,512,292	130,826	241,992	19,757,755	-	19,757,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,783,672	2,088,972	1,512,292	130,826	241,992	19,757,755	-	19,757,755
セグメント利益又は損失()	691,775	380,891	24,097	29,206	6,983	1,070,792	618	1,071,410

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	1,070,792
「その他」の区分の損失()	618
セグメント間取引消去	126
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,071,537

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,952,665	3,194,595	1,271,844	59,788	179,224	21,658,118	-	21,658,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16,952,665	3,194,595	1,271,844	59,788	179,224	21,658,118	-	21,658,118
セグメント利益又は損失()	262,218	41,683	26,815	31,518	12,682	258,251	669	257,581

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,251
「その他」の区分の損失()	669
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	257,563

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	57円76銭	21円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	755,524	279,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	755,524	279,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,079	13,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません